

第131号議案 令和3年度 長崎市一般会計補正予算（第18号）

< 目 次 >

2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 企画費

1 定住促進費

1 ながさきウェルカム推進費	P 1
----------------	-----

企 画 財 政 部

令 和 3 年 1 1 月



予 算 説 明 書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
32～33	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	1-1	ながさき ウェルカム推進費	千円 20,550

1 概要

長崎県外から長崎市へ移住した方のうち、就業、創業を行うなど必要な要件を満たした場合、東京圏^{※1}から移住した方には「移住支援補助金」、中学生以下の世帯員がいる子育て世帯の方には「子育て世帯ウェルカム補助金」を交付している。

令和3年1月から8月に移住した補助対象世帯が当初の見込みを大きく上回ったため、不足分を増額補正するもの。

※1 東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一部の区域のうち条件不利地域を除いた区域

2 事業内容

(1) 補助金の概要

ア 移住支援補助金

東京圏から長崎市へ移住し、就業や創業を行うなど必要な要件を満たした方に対して補助金を交付する。

(ア) 申請期間 転入後3カ月以上、1年以内

(イ) 補助額 100万円(2人以上の世帯)、60万円(単身世帯)

(ウ) 財源割合 県3/4、市1/4

イ 子育て世帯ウェルカム補助金

長崎県外から長崎市へ移住し、就業や創業を行うなど必要な要件を満たした中学生以下の世帯員がいる子育て世帯の方に対して、補助金を交付する。

(ア) 申請期間 転入後3カ月以上、1年以内

(イ) 補助額 35万円

(2) 補助対象世帯数(暦年)

ア 移住支援補助金(2人以上の世帯)

移住月	令和3年 1月～4月	令和3年 5月～8月	令和3年 9月～12月	合計
当初の見込み	2世帯	2世帯	2世帯	6世帯
決算見込み	5世帯	3世帯	4世帯	12世帯
増加世帯数	3世帯	1世帯	2世帯	6世帯

イ 移住支援補助金(単身世帯)

移住月	令和3年 1月～4月	令和3年 5月～8月	令和3年 9月～12月	合計
当初の見込み	2世帯	2世帯	2世帯	6世帯
決算見込み	5世帯	2世帯	4世帯	11世帯
増加世帯数	3世帯	0世帯	2世帯	5世帯

ウ 子育て世帯ウェルカム補助金

移住月	令和3年 1月～4月	令和3年 5月～8月	令和3年 9月～12月	合計
当初の見込み	25世帯	8世帯	14世帯	47世帯
決算見込み	35世帯	20世帯	25世帯	80世帯
増加世帯数	10世帯	12世帯	11世帯	33世帯

(3) 補正額

当初予算	補正予算	合計
<u>移住支援補助金(2人以上の世帯)</u> ・ 1,000千円×6世帯 =6,000千円	<u>移住支援補助金(2人以上の世帯)</u> ・ 1,000千円×6世帯 =6,000千円	<u>移住支援補助金(2人以上の世帯)</u> ・ 1,000千円×12世帯 =12,000千円
<u>移住支援補助金(単身世帯)</u> ・ 600千円×6世帯 =3,600千円	<u>移住支援補助金(単身世帯)</u> ・ 600千円×5世帯 =3,000千円	<u>移住支援補助金(単身世帯)</u> ・ 600千円×11世帯 =6,600千円
<u>子育て世帯ウェルカム補助金</u> ・ 350千円×47世帯 =16,450千円	<u>子育て世帯ウェルカム補助金</u> ・ 350千円×33世帯 =11,550千円	<u>子育て世帯ウェルカム補助金</u> ・ 350千円×80世帯 =28,000千円
合計 26,050千円	合計 20,550千円	合計 46,600千円

3 財源内訳

区分	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当初予算額	40,701	5,597 ^{※2}	7,200 ^{※3}	—	8 ^{※4}	27,896
補正額	20,550	—	6,750 ^{※5}	—	—	13,800
補正後	61,251	5,597	13,950	—	8	41,696

※2 地方創生推進交付金 対象経費(11,195千円)の1/2

※3 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金 移住支援補助金(9,600千円)の3/4

※4 保険料個人負担金

※5 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金 移住支援補助金(9,000千円)の3/4

1 移住者数の月別比較表（令和2年度～令和3年度）

年度		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	移住者数		10人	18人	9人	29人	16人	43人	37人	20人	15人	32人	41人	74人
	累計		10人	28人	37人	66人	82人	125人	162人	182人	197人	229人	270人	344人
	移住世帯数		5世帯	11世帯	6世帯	16世帯	9世帯	19世帯	19世帯	8世帯	7世帯	14世帯	16世帯	38世帯
	累計		5世帯	16世帯	22世帯	38世帯	47世帯	66世帯	85世帯	93世帯	100世帯	114世帯	130世帯	168世帯
	相談件数		38件	79件	104件	91件	97件	82件	129件	84件	101件	91件	130件	112件
	累計		38件	117件	221件	312件	409件	491件	620件	704件	805件	896件	1,026件	1,138件
	移住者数		53人	18人	26人	35人	39人	28人	14人					
	累計		53人	71人	97人	132人	171人	199人	213人					
令和3年度	移住世帯数		19世帯	9世帯	11世帯	16世帯	14世帯	13世帯	5世帯					
	累計		19世帯	28世帯	39世帯	55世帯	69世帯	82世帯	87世帯					
	相談件数		115件	141件	144件	139件	144件	162件	117件					
	累計		115件	256件	400件	539件	683件	845件	962件					
	累計移住者数の前年度同期比(倍)		5.30倍	2.54倍	2.62倍	2.00倍	2.09倍	1.59倍	1.31倍					

※令和3年10月末現在

令和3年度目標数 200人

(第5次総合計画策定に併せて上方修正予定)

2 当該補助金以外の移住支援事業

(1) 移住希望者の相談対応

ア 移住総合窓口「ながさき移住ウェルカムプラザ」の運営

(ア) 設置場所 ホテルニュー長崎 1階

(イ) 相談時間 9時～17時（年末年始を除く毎日）

(ウ) 体制 相談員3人

イ 長崎県及び県下市町と連携した移住相談会の開催及び移住支援団体が開催する移住相談会への参加

(2) 移住に関する情報発信

ア 移住支援ホームページ「ながさき人になろう」での移住に関する最新情報発信

イ 全国的な移住専門誌への記事掲載による長崎市の魅力発信

(3) 移住準備や魅力体験の支援

ア レンタカー貸出サポート及びタクシーを使った市内案内

イ 民間宿泊事業者、グリーンツーリズム団体と連携したお試し移住

(4) ワークेशन※受け入れによる関係人口の創出・拡大

※「ワーク（労働）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語

ア ワークेशनの受け入れに取り組む意向のある事業者、団体等のネットワーク構築

イ 企業のワークेशन実施に向けての事前視察受け入れ

ウ 個人のワークेशनモニターの実施

エ ワークスペースの社会実験の実施